

平成 24 年 3 月 8 日
株式会社足利銀行
株式会社あしぎん総合研究所

「東日本大震災発生 1 年後の状況調査」
～ 約 6 割の企業が震災前の水準に戻る ～
～ 1 社平均被害額は 1 億 14 百万円 ～

足利銀行（頭取 藤澤 智）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長 伊沢 正吉）は、「東日本大震災発生 1 年後の状況調査」を行いましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイント及び概要は下記のとおりです。

記

＜調査結果のポイント＞

■現在の生産・売上の水準

- ・ 現在の生産・売上の水準は、震災発生前と比べてマイナスと回答した企業が約 4 割となったものの、震災前の水準に戻った、あるいはプラスになった企業は約 6 割となった。
- ・ 昨年 4 月に実施した「東日本大震災の影響調査」では、約 8 割の企業でマイナスの影響を受けていたことを踏まえると、かなりの企業が震災ショックを乗り越えた様子がうかがえる。

■マイナス理由

- ・ 震災前に戻っていない理由として、製造業では「円高」や「海外経済減速による輸出の減少」、「原材料・資源などの高騰」等と、震災ショックの影響も一部に残るものの、震災以外の外部要因の影響を強く受けている。一方、非製造業では、「消費者の嗜好の変化（需要減退）」、「放射能被害・風評被害」の割合が高い。
- ・ 「放射能被害・風評被害」の影響が強いのは、製造業では「飲・食料品」、「窯業・土石」、非製造業では「卸売」、「サービス」等となっている。

■企業が被った被害額

- ・ 被害額合計は 809 億 82 百万円となった。1 社あたりの平均被害額は 1 億 14 百万円と、甚大な被害額となった。なお、前回調査よりも、被害総額、1 社あたりの平均被害額ともに拡大した。

■復興需要に対する影響

- ・ 復興需要については、総じて今後のプラス影響を見込むが、業種によってかなりバラツキがある。
- ・ 「窯業・土石」、「金属製品」、「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」等素材関連では高い割合となっているが、非製造業では総じて慎重であり、建設業では「復興財源が東北にシフトし工事量減少」、「資材不足、職人不足」を懸念する声もあった。

【本件に関するお問い合わせ先】

あしぎん総合研究所 産業調査部 内田 Tel 028-623-6601

「東日本大震災発生 1 年後の状況調査」

～ 約 6 割の企業が震災前の水準に戻る ～

～ 1 社平均被害額は 1 億 14 百万円 ～

<調査結果のポイント>

■現在の生産・売上の水準

- ・ 現在の生産・売上の水準は、震災発生前と比べてマイナスと回答した企業が約 4 割となったものの、震災前の水準に戻った、あるいはプラスになった企業は約 6 割となった。
- ・ 昨年 4 月に実施した「東日本大震災の影響調査」では、約 8 割の企業でマイナスの影響を受けていたことを踏まえると、かなりの企業が震災ショックを乗り越えた様子が見えてくる。

■マイナス理由

- ・ 震災前に戻っていない理由として、製造業では「円高」や「海外経済減速による輸出の減少」、「原材料・資源などの高騰」等と、震災ショックの影響も一部に残るものの、震災以外の外部要因の影響を強く受けている。一方、非製造業では、「消費者の嗜好の変化（需要減退）」、「放射能被害・風評被害」の割合が高い。
- ・ 「放射能被害・風評被害」の影響が強いのは、製造業では「飲・食料品」、「窯業・土石」、非製造業では「卸売」、「サービス」等となっている。

■企業が被った被害額

- ・ 被害額合計は 809 億 82 百万円となった。1 社あたりの平均被害額は 1 億 14 百万円と、甚大な被害額となった。なお、前回調査よりも、被害総額、1 社あたりの平均被害額ともに拡大した。

■復興需要に対する影響

- ・ 復興需要については、総じて今後のプラス影響を見込むが、業種によってかなりバラツキがある。
- ・ 「窯業・土石」、「金属製品」、「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」等素材関連では高い割合となっているが、非製造業では総じて慎重であり、建設業では「復興財源が東北にシフトし工事量減少」、「資材不足、職人不足」を懸念する声もあった。

<調査の概要>

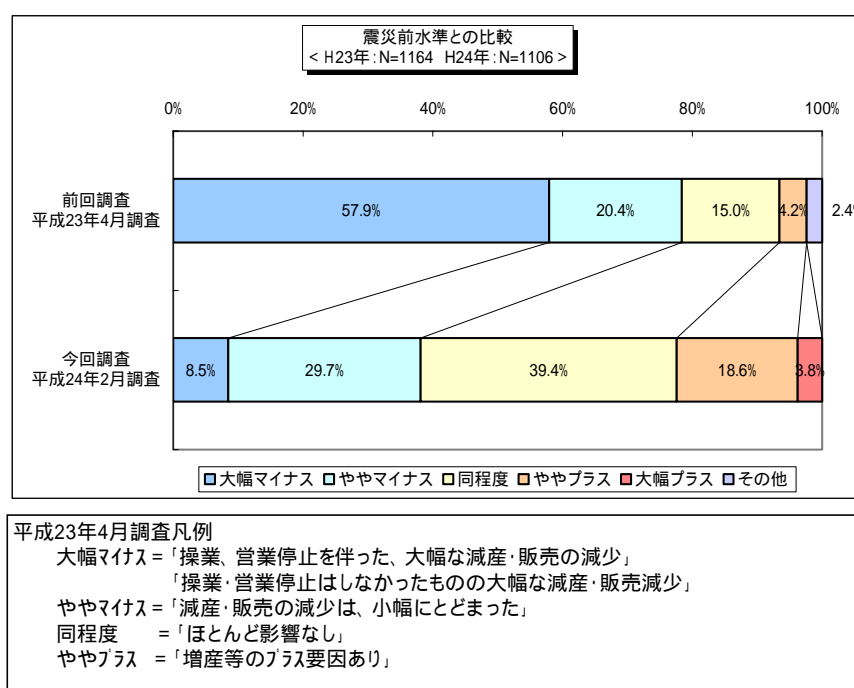
- (1) 調査時期 平成 24 年 1 月中旬～2 月上旬
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 「あしぎん景況調査」の調査対象先 1,924 社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
大企業……製造、建設、運輸は 300 人以上、
卸売、サービスは 100 人以上、小売は 50 人以上
中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 1,108 社 (回答率 57.6%)
- (6) 回答状況 下記のとおり

回答状況		対象企業数	有効回答数	有効回答率	構成比
全体		1,924	1,108	57.6%	100.0%
地域	栃木県	984	613	62.3%	55.3%
	群馬県	374	215	57.5%	19.4%
	茨城県	124	69	55.6%	6.2%
	埼玉県	360	183	50.8%	16.5%
	その他	82	28	34.1%	2.5%
業種	製造業	828	468	56.5%	42.2%
	大企業	101	60	59.4%	12.8%
	中小企業	727	408	56.1%	87.2%
	飲・食料品	88	53	60.2%	11.3%
	繊維品	43	23	53.5%	4.9%
	木材・木製品	27	13	48.1%	2.8%
	紙・パルプ	27	13	48.1%	2.8%
	化学品	26	12	46.2%	2.6%
	プラスチック	53	36	67.9%	7.7%
	窯業・土石	38	26	68.4%	5.6%
	鉄鋼・非鉄	58	34	58.6%	7.3%
	金属製品	89	46	51.7%	9.8%
	一般機械	85	57	67.1%	12.2%
	電気機械	94	56	59.6%	12.0%
	輸送用機械	81	45	55.6%	9.6%
	精密機械	49	24	49.0%	5.1%
	その他	70	30	42.9%	6.4%
	非製造業	1,096	640	58.4%	57.8%
	大企業	341	192	56.3%	30.0%
	中小企業	755	448	59.3%	70.0%
	建設	228	153	67.1%	23.9%
	卸売	211	111	52.6%	17.3%
	小売	220	122	55.5%	19.1%
	運輸	159	93	58.5%	14.5%
	サービス	278	161	57.9%	25.2%

四捨五入により合計は100にならない。

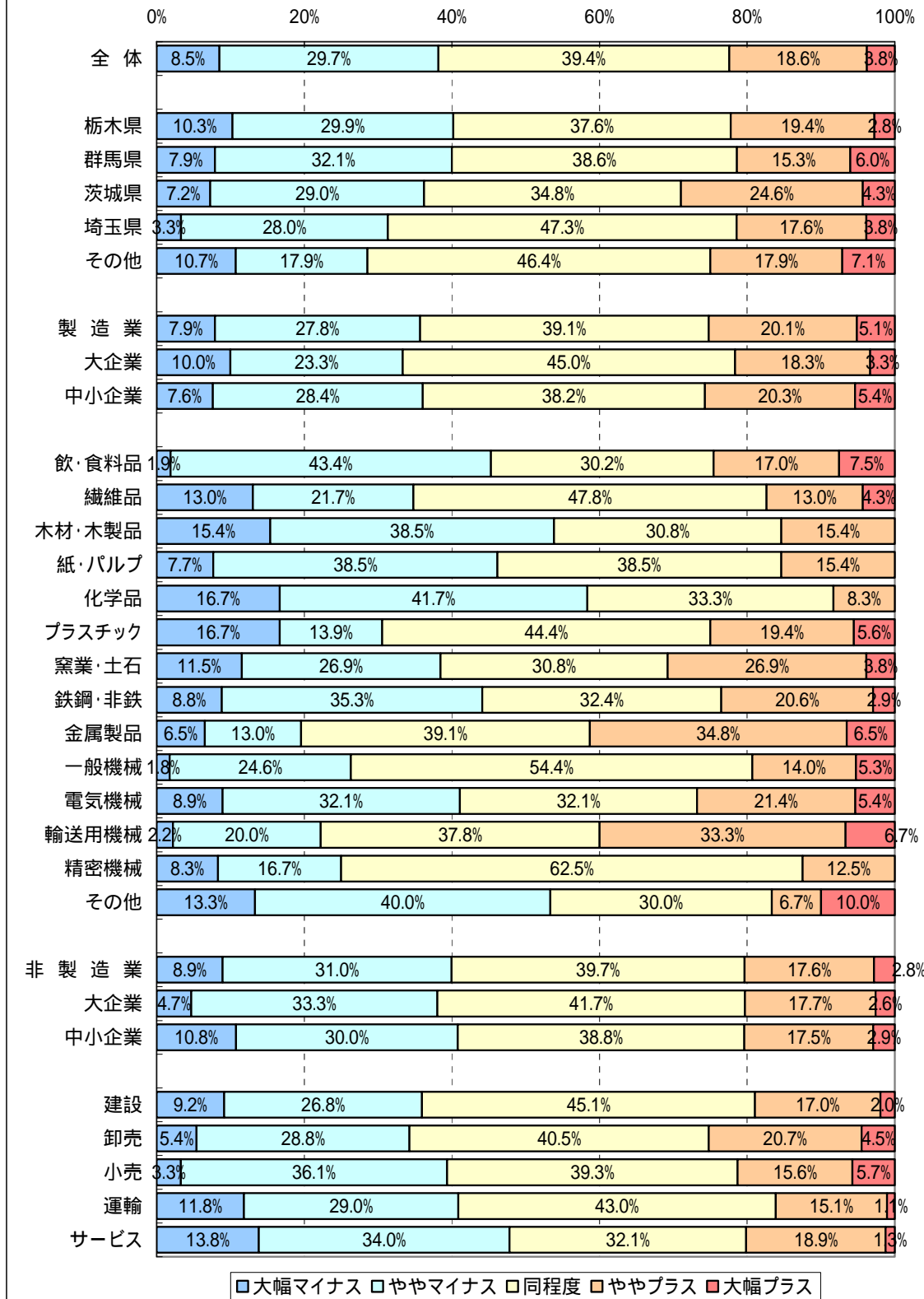
1. 現在の生産・売上の水準

- 現在の生産・売上の水準は、震災発生前と比べて「マイナス」が38.2%（「大幅マイナス」8.5%、「ややマイナス」29.7%の合計）となり、全体の約4割となった。
- また、震災前と「同程度」と回答した企業が39.4%、「プラス」が22.4%（「大幅プラス」3.8%、「ややプラス」18.6%の合計）となり、震災前の水準に戻ったあるいはプラスになった企業は約6割となった。
- 昨年4月に実施した「東日本大震災の影響調査」（以下、前回調査）では、約8割の企業でマイナスの影響を受けていたことを踏まえると、かなりの企業が震災ショックを乗り越えた様子がうかがえる。



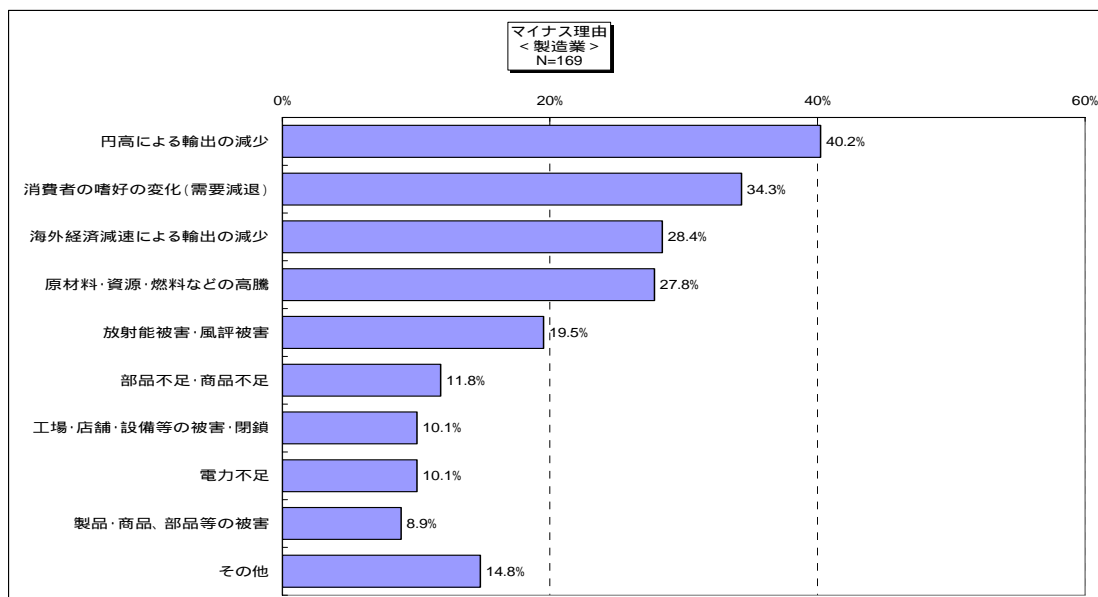
- 業種別にみると、製造業では「同程度」が39.1%、「マイナス」が35.7%、「プラス」が25.2%となった。非製造業では「マイナス」が39.9%、「同程度」が39.7%、「プラス」が20.4%と、非製造業と比較して製造業での「プラス」の割合がやや高い。
- 業種別に細かくみると、「マイナス」の割合が高かったのは、製造業では「化学品」（58.4%）、「木材・木製品」（53.9%）、「その他製造業」（53.3%）、「飲・食料品」（45.3%）、「紙・パルプ」（46.2%）、「鉄鋼・非鉄」（44.1%）などとなっている。非製造業では、「サービス」（47.8%）、「運輸」（40.8%）などとなっている。
- 「プラス」の割合が高かったのは、製造業では「金属製品」（41.3%）、「輸送用機械」（40.0%）などとなっている。非製造業では、「卸売」（25.2%）、「小売」（21.3%）などとなっている。

震災前水準との比較
<業種別> N=1106

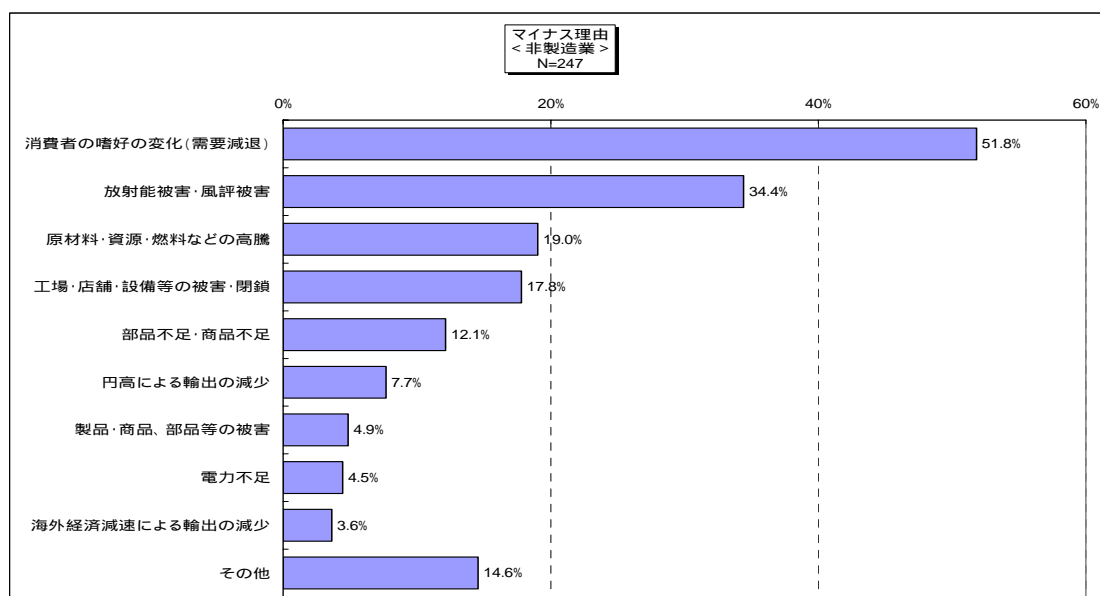


2. 「マイナス」理由

- 前問で「マイナス」となった理由を業種別にみると、製造業では「円高による輸出の減少」(40.2%)、「消費者の嗜好の変化(需要減退)」(34.3%)、「海外経済減速による輸出の減少」(28.4%)、「原材料・資源・燃料などの高騰」(27.8%)と、昨年からの厳しい外部要因の影響を強く受けている。
- また、「放射能被害・風評被害」(19.5%)、「部品不足・商品不足」(11.8%)、「工場・店舗・設備等の被害・閉鎖」(10.1%)などの震災の影響も根強く残っている。



- 非製造業では「消費者の嗜好の変化(需要減退)」(51.8%)が特に多く、「放射能被害・風評被害」(34.4%)の割合も高くなっている。また、「原材料・資源・燃料などの高騰」(19.0%)、「工場・店舗・設備等の被害・閉鎖」(17.8%)なども2割程度が指摘している。



- 「消費者の嗜好の変化（需要減退）」の割合が高いのは、製造業では「繊維品」（77.8%）、「その他製造業」（58.8%）、「飲・食料品」（58.3%）、「プラスチック」（54.5%）などとなっている。非製造業では、「小売」（66.0%）、「卸売」（60.5%）、「建設」（51.0%）などとなっている。
- 「放射能被害・風評被害」の割合が高いのは、製造業では「飲・食料品」（58.3%）、「窯業・土石」（50.0%）などとなっている。非製造業では「卸売」（63.2%）、「サービス」（42.1%）などとなっている。
- 「原材料・資源・燃料などの高騰」の割合が高いのは、製造業では「化学品」（50.0%）、「プラスチック」（45.5%）、「飲・食料品」（37.5%）、「木材・木製品」（33.3%）などとなっている。非製造業では、「建設」（31.4%）、「運輸」（28.6%）などとなっている。
- 「円高による輸出の減少」の割合が高いのは、製造業では「輸送用機械」（80.0%）、「鉄鋼・非鉄」（66.7%）、「一般機械」（66.7%）、「精密機械」（66.7%）、「電気機械」（65.2%）などとなっている。非製造業では、「運輸」（14.3%）、「卸売」（10.5%）などとなっている。

マイナス理由 N=416

	消費者の嗜好 の変化(需要減退)	放射能被害・ 風評被害	原材料・資源・ 燃料などの高騰	円高による 輸出の減少	工場・店舗 設備等の被害・閉鎖	海外経済減速 による輸出の減少	部品不足・ 商品不足	電力不足	製品・商品 部品等の被害	その他
全 体	44.7%	28.4%	22.6%	20.9%	14.7%	13.7%	12.0%	6.7%	6.5%	14.7%
栃木県	45.5%	31.4%	19.4%	20.2%	14.5%	13.6%	9.1%	5.4%	4.5%	17.8%
群馬県	47.1%	21.2%	31.8%	23.5%	12.9%	14.1%	18.8%	14.1%	5.9%	8.2%
茨城県	39.1%	43.5%	26.1%	4.3%	17.4%	8.7%	0.0%	0.0%	8.7%	13.0%
埼玉県	43.1%	19.0%	22.4%	22.4%	13.8%	12.1%	19.0%	5.2%	15.5%	12.1%
その他	25.0%	37.5%	12.5%	50.0%	37.5%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%
製 造 業	34.3%	19.5%	27.8%	40.2%	10.1%	28.4%	11.8%	10.1%	8.9%	14.8%
大企業	40.0%	25.0%	40.0%	30.0%	20.0%	25.0%	10.0%	20.0%	15.0%	20.0%
中小企業	33.6%	18.8%	26.2%	41.6%	8.7%	28.9%	12.1%	8.7%	8.1%	14.1%
飲・食料品	58.3%	58.3%	37.5%	0.0%	4.2%	0.0%	4.2%	12.5%	12.5%	8.3%
繊維品	77.8%	0.0%	22.2%	33.3%	22.2%	22.2%	0.0%	22.2%	0.0%	11.1%
木材・木製品	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%
紙・パルプ	33.3%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	33.3%
化学品	0.0%	12.5%	50.0%	25.0%	0.0%	37.5%	0.0%	37.5%	12.5%	12.5%
プラスチック	54.5%	9.1%	45.5%	36.4%	18.2%	27.3%	18.2%	18.2%	18.2%	9.1%
窯業・土石	40.0%	50.0%	20.0%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	30.0%
鉄鋼・非鉄	20.0%	6.7%	26.7%	66.7%	6.7%	46.7%	6.7%	0.0%	0.0%	13.3%
金属製品	11.1%	11.1%	33.3%	55.6%	11.1%	33.3%	11.1%	11.1%	22.2%	22.2%
一般機械	13.3%	20.0%	20.0%	66.7%	0.0%	53.3%	20.0%	0.0%	6.7%	6.7%
電気機械	17.4%	4.3%	21.7%	65.2%	8.7%	52.2%	30.4%	8.7%	8.7%	17.4%
輸送用機械	20.0%	0.0%	20.0%	80.0%	20.0%	30.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%
精密機械	16.7%	0.0%	0.0%	66.7%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
その他	58.8%	23.5%	29.4%	11.8%	17.6%	5.9%	5.9%	5.9%	11.8%	11.8%
非 製 造 業	51.8%	34.4%	19.0%	7.7%	17.8%	3.6%	12.1%	4.5%	4.9%	14.6%
大企業	58.9%	27.4%	13.7%	5.5%	19.2%	6.8%	11.0%	2.7%	4.1%	11.0%
中小企業	48.9%	37.4%	21.3%	8.6%	17.2%	2.3%	12.6%	5.2%	5.2%	16.1%
建設	51.0%	13.7%	31.4%	5.9%	17.6%	0.0%	15.7%	3.9%	2.0%	23.5%
卸売	60.5%	63.2%	15.8%	10.5%	13.2%	2.6%	13.2%	2.6%	7.9%	10.5%
小売	66.0%	23.4%	10.6%	6.4%	10.6%	2.1%	17.0%	4.3%	6.4%	8.5%
運輸	34.3%	31.4%	28.6%	14.3%	31.4%	5.7%	20.0%	5.7%	11.4%	14.3%
サービス	47.4%	42.1%	13.2%	5.3%	18.4%	6.6%	2.6%	5.3%	1.3%	14.5%

3. 企業が被った被害額（実損額）

- 企業が被った被害額（実損額）は、総額 809 億 82 百万円となった。内訳をみると、「工場・店舗、機械・設備等被害額」が 257 億 8 百万円、「予約、受注キャンセル等の損失額」が 362 億 77 百万円、「その他」が 189 億 96 百万円となった。「その他」の内訳では「商品破損」、「計画停電の影響」、「材料費値上げ」等が目立った。
- 「予約、受注キャンセル等の損失額」が約 4 割を占めており、震災の直接被害に加え、放射能事故も大きく影響していると思われる。
- 1社あたりの平均被害額は、1 億 14 百万円となった。企業規模では、大企業（製造業 3 億 79 百万円、非製造業 2 億円）が中小企業（製造業 55 百万円、非製造業 75 百万円）と比較して被害が大きかった。
- 前回調査よりも、被害総額、1社あたりの平均被害額ともに拡大している。

被害額(実損額) N=710

百万円 平成23年4月調査 N=769 百万円

	被害額 合計	工場・店舗、 機械・設備等 被害額	予約、受注キャ ンセル等の損失 額	その他	1社平均 被害額	被害額 合計	1社平均 被害額
全体	80,982	25,708	36,277	18,996	114.1	62,556	81.2
栃木県	42,248	13,304	20,953	7,990	100.9	42,657	100.4
群馬県	16,550	2,955	7,667	5,929	145.2	7,150	52.2
茨城県	5,229	2,229	1,752	1,248	88.6	5,560	101.1
埼玉県	9,706	3,013	5,632	1,061	102.2	5,924	45.2
その他	7,248	4,207	273	2,768	329.5	1,265	60.2
製造業	32,279	13,204	10,084	8,990	106.5	23,027	67.3
大企業	18,194	9,865	3,738	4,591	379.0	10,853	252.4
中小企業	14,086	3,339	6,346	4,400	55.2	12,174	40.7
飲・食料品	3,523	1,042	1,641	841	83.9	2,748	72.3
繊維品	180	31	119	30	13.8	128	8.5
木材・木製品	389	56	290	43	55.6	296	42.3
紙・パルプ	1,132	762	250	120	161.6	115	12.7
化学品	264	11	252	1	52.7	882	88.2
プラスチック	928	381	390	157	40.3	959	36.9
窯業・土石	4,807	1,450	233	3,124	320.4	1,379	106.1
鉄鋼・非鉄	3,145	1,636	1,279	230	165.5	1,116	69.8
金属製品	3,427	669	1,440	1,318	107.1	4,941	130.0
一般機械	2,839	622	1,468	750	76.7	2,688	65.5
電気機械	5,630	3,201	1,277	1,152	156.4	1,794	39.9
輸送用機械	4,424	2,595	1,303	526	138.3	5,073	133.5
精密機械	1,005	522	73	410	67.0	496	31.0
その他	587	227	70	290	29.4	390	13.0
非製造業	48,703	12,504	26,193	10,005	119.7	39,529	92.4
大企業	29,085	8,211	13,511	7,364	200.6	20,749	143.1
中小企業	19,618	4,293	12,683	2,642	74.9	18,780	66.4
建設	3,909	1,794	1,626	489	54.3	2,651	46.5
卸売	8,222	394	6,741	1,087	115.8	5,302	58.9
小売	14,602	5,770	4,334	4,498	171.8	12,961	154.3
運輸	9,712	1,425	6,380	1,907	164.6	8,426	112.3
サービス	12,258	3,121	7,112	2,025	102.1	10,215	83.7

4. 震災後に実施、または今後予定している取り組み

- ・ 震災後に実施または予定している取り組みとしては、「被災地への義援金・ボランティア」が多かったが、これ以外では「BCP・防災マニュアルの見直し」(17.1%)、「放射能測定・検査等の実施」(15.4%)、「工場・店舗・設備等の耐震化」(14.2%)、「販売、仕入先の見直し」(13.9%)、「BCP・防災マニュアルの見直し」(13.6%)の割合が高い。
- ・ 「BCP・防災マニュアル」については、見直しと新たに策定を加えると、全体の3割が取り組んでおり、企業の意識の高さがうかがえる。
- ・ 製造業の大企業では、「被災地への義援金・ボランティア」、「BCP・防災マニュアルの見直し」の実施が4割を超え、「放射能測定・検査等の実施」、「工場・店舗・設備等の耐震化」についても4割近くが実施している。
- ・ 製造業、非製造業ともに「被災地への事業所の新設・移転」「被災地からの事業所移転」は低かった。
- ・ 業種別に細かくみると、「放射能測定・検査等の実施」では「飲・食料品」(60.5%)、「窯業・土石」(39.1%)の割合が高い。

	特に 取組みなし	被災地への 義援金・ ボランティア	BCP・ 防災マニュアル の見直し	放射能測定・ 検査等の 実施	工場・店舗・ 設備等の 耐震化	販売・ 仕入先 の見直し	BCP・ 防災マニュアル の策定	雇用調整 の実施	東京電力等 への補償金 の請求	配送ルート の見直し	事業の縮小・ 撤退	被災地への 事業所 新設・移転	被災地からの 事業所 移転	その他
全体	28.2%	27.6%	17.1%	15.4%	14.2%	13.9%	13.6%	9.8%	6.8%	3.3%	3.2%	2.1%	0.7%	4.2%
栃木県	26.6%	28.8%	15.7%	18.5%	14.5%	13.1%	13.9%	11.5%	9.3%	3.0%	4.0%	1.6%	0.2%	4.2%
群馬県	34.5%	24.3%	15.8%	10.2%	9.0%	12.4%	13.0%	7.9%	2.8%	4.5%	4.0%	1.7%	1.1%	5.1%
茨城県	32.8%	20.7%	19.0%	17.2%	20.7%	17.2%	8.6%	6.9%	13.8%	3.4%	0.0%	5.2%	1.7%	5.2%
埼玉県	25.2%	32.0%	17.7%	8.8%	15.6%	18.4%	15.0%	8.2%	0.0%	2.7%	1.4%	2.7%	0.7%	2.7%
その他	21.7%	17.4%	47.8%	26.1%	21.7%	4.3%	17.4%	4.3%	8.7%	4.3%	0.0%	4.3%	4.3%	4.3%
製造業	27.6%	23.8%	20.2%	18.2%	19.7%	13.3%	13.6%	12.5%	5.1%	2.0%	2.0%	1.0%	0.8%	4.1%
大企業	8.9%	42.9%	44.6%	39.3%	37.5%	16.1%	17.9%	5.4%	8.9%	1.8%	0.0%	1.8%	1.8%	3.6%
中小企業	30.7%	20.6%	16.1%	14.6%	16.7%	12.8%	12.8%	13.7%	4.5%	2.1%	2.4%	0.9%	0.6%	4.2%
飲・食料品	7.0%	32.6%	32.6%	60.5%	27.9%	20.9%	16.3%	4.7%	23.3%	9.3%	2.3%	0.0%	2.3%	4.7%
繊維品	27.8%	33.3%	5.6%	16.7%	22.2%	22.2%	11.1%	16.7%	11.1%	0.0%	5.6%	0.0%	5.6%	0.0%
木材・木製品	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	22.2%	22.2%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
紙・パルプ	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
化学品	11.1%	33.3%	22.2%	22.2%	22.2%	11.1%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック	44.8%	13.8%	10.3%	3.4%	10.3%	3.4%	10.3%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%
窯業・土石	39.1%	21.7%	8.7%	39.1%	13.0%	13.0%	4.3%	8.7%	13.0%	4.3%	0.0%	8.7%	4.3%	8.7%
鉄鋼・非鉄	25.8%	25.8%	32.3%	9.7%	25.8%	6.5%	16.1%	9.7%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%
金属製品	31.7%	22.0%	12.2%	17.1%	17.1%	12.2%	9.8%	9.8%	2.4%	0.0%	2.4%	2.4%	0.0%	4.9%
一般機械	28.9%	28.9%	20.0%	4.4%	20.0%	15.6%	13.3%	13.3%	2.2%	2.2%	2.2%	0.0%	0.0%	4.4%
電気機械	30.4%	19.6%	28.3%	13.0%	13.0%	15.2%	13.0%	10.9%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	2.2%
輸送用機械	22.0%	29.3%	26.8%	2.4%	29.3%	7.3%	4.9%	26.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	4.9%
精密機械	26.1%	13.0%	17.4%	21.7%	30.4%	17.4%	17.4%	17.4%	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	43.5%	21.7%	13.0%	13.0%	4.3%	17.4%	26.1%	17.4%	0.0%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	28.6%	30.5%	14.7%	13.3%	10.0%	14.3%	13.7%	7.6%	8.0%	4.3%	4.1%	2.9%	0.6%	4.3%
大企業	19.4%	41.9%	19.4%	17.5%	10.0%	13.1%	18.1%	6.3%	6.9%	3.8%	5.6%	5.0%	1.3%	5.6%
中小企業	32.8%	25.4%	12.5%	11.4%	10.0%	14.8%	11.7%	8.3%	8.5%	4.6%	3.4%	2.0%	0.3%	3.7%
建設	27.9%	35.2%	16.4%	13.9%	6.6%	14.8%	15.6%	2.5%	1.6%	0.8%	1.6%	2.5%	0.8%	4.1%
卸売	26.4%	24.2%	15.4%	15.4%	12.1%	22.0%	11.0%	9.9%	15.4%	9.9%	2.2%	3.3%	0.0%	4.4%
小売	28.3%	37.4%	19.2%	13.1%	14.1%	10.1%	19.2%	4.0%	4.0%	2.0%	5.1%	1.0%	0.0%	5.1%
運輸	31.6%	22.4%	7.9%	9.2%	10.5%	13.2%	13.2%	9.2%	3.9%	13.2%	2.6%	5.3%	2.6%	1.3%
サービス	29.3%	30.1%	13.0%	13.8%	8.1%	12.2%	9.8%	13.0%	14.6%	0.0%	8.1%	3.3%	0.0%	5.7%

5. 栃木県内の復興需要に対する影響

<現在>

- ・ 栃木県内の現在の復興需要の影響は、「すでにプラス影響が出ている」(6.5%)、「影響はほとんどない」(88.5%)、「すでにマイナス影響が出ている」(5.0%)となっている。
- ・ 「すでにプラス影響が出ている」業種は、「窯業・土石」(17.4%)、「建設」(13.5%)で比較的高い割合となっており、復旧・復興の影響が出ていると思われる。
- ・ プラス理由として、「窯業・土石」では「震災廃材の受け入れ」、「競合企業の被災により自社商品を納入」、「建設」では「復旧工事の受注増」等、震災後の瓦礫処理や、建物被害の修理等の需要があった。

<今後>

- ・ 今後の復興需要では、「プラス影響がある」(7.3%)、「影響はほとんどない」(87.0%)、「マイナス影響がある」(5.7%)となっている。
- ・ 「プラス影響がある」業種は、製造業で「窯業・土石」(17.4%)、「化学品」(12.5%)、「金属製品」(10.3%)、非製造業で「建設」(11.2%)、「卸売」(10.9%)となっている。
- ・ 現在→今後へのプラス影響は、0.8ポイントの増加にとどまり、栃木県内での復興需要については慎重な見方が多い。

栃木県内の復興需要に対する影響

	現在：N = 923			今後：N = 917			現在 今後
	すでにプラス影響が出ている	影響はほとんどない	すでにマイナス影響が出ている	プラス影響がある	影響はほとんどない	マイナス影響がある	
全体	6.5%	88.5%	5.0%	7.3%	87.0%	5.7%	0.8
栃木県	8.7%	83.7%	7.7%	9.1%	83.2%	7.7%	0.4
群馬県	5.8%	91.9%	2.3%	4.7%	91.2%	4.1%	1.1
茨城県	3.7%	94.4%	1.9%	5.7%	90.6%	3.8%	2.0
埼玉県	0.7%	98.7%	0.7%	3.3%	94.7%	2.0%	2.6
その他	8.3%	91.7%	0.0%	16.7%	83.3%	0.0%	8.4
製造業	4.5%	92.1%	3.5%	5.3%	90.3%	4.5%	0.8
大企業	1.9%	94.4%	3.7%	5.6%	88.9%	5.6%	3.7
中小企業	4.9%	91.7%	3.4%	5.2%	90.5%	4.3%	0.3
飲・食料品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
繊維品	2.3%	90.9%	6.8%	4.5%	86.4%	9.1%	2.2
木材・木製品	0.0%	95.2%	4.8%	5.0%	90.0%	5.0%	5.0
紙・パルプ	9.1%	90.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	9.1
化学品	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0
プラスチック	0.0%	100.0%	0.0%	12.5%	87.5%	0.0%	12.5
窯業・土石	3.2%	93.5%	3.2%	3.2%	93.5%	3.2%	0.0
鉄鋼・非鉄	17.4%	78.3%	4.3%	17.4%	73.9%	8.7%	0.0
金属製品	0.0%	96.9%	3.1%	3.1%	93.8%	3.1%	3.1
一般機械	7.7%	89.7%	2.6%	10.3%	87.2%	2.6%	2.6
電気機械	4.3%	91.5%	4.3%	4.3%	91.3%	4.3%	0.0
輸送用機械	6.4%	89.4%	4.3%	6.4%	87.2%	6.4%	0.0
精密機械	2.4%	92.9%	4.8%	0.0%	92.9%	7.1%	2.4
その他	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0
非製造業	8.0%	92.0%	0.0%	8.0%	92.0%	0.0%	0.0
大企業	8.1%	85.8%	6.2%	8.9%	84.5%	6.6%	0.8
中小企業	7.4%	89.6%	3.1%	6.2%	88.8%	5.0%	1.2
建設	8.4%	84.0%	7.6%	10.1%	82.6%	7.3%	1.7
卸売	13.5%	80.2%	6.3%	11.2%	80.0%	8.8%	2.3
小売	5.4%	84.8%	9.8%	10.9%	79.3%	9.8%	5.5
運輸	5.1%	91.8%	3.1%	5.3%	89.5%	5.3%	0.2
サービス	6.5%	89.6%	3.9%	6.6%	90.8%	2.6%	0.1
	7.9%	85.0%	7.1%	9.3%	85.3%	5.4%	1.4

6. 東北3県および茨城県の復興需要に対する影響

<現在>

- 東北3県および茨城県における現在の復興需要の影響では、「すでにプラス影響が出ている」(11.4%)、「影響はほとんどない」(81.6%)、「すでにマイナス影響が出ている」(7.1%)となった。
- 「すでにプラス影響が出ている」業種は、「金属製品」(28.9%)、「木材・木製品」(27.3%)、「窯業・土石」(25.0%)、「その他製造業」(16.0%)、「鉄鋼・非鉄」(12.9%)で割合が高い。
- プラス理由として、「金属製品」では「仮設住宅、通信、配電復旧設備」、「木材・木製品」では「仮設住宅など東北からの受注が増加」などの需要が発生している。

<今後>

- 今後の復興需要では、「プラス影響がある」(15.8%)、「影響はほとんどない」(77.1%)、「マイナス影響がある」(7.0%)となっている。
- 業種別にみると、「プラス影響がある」業種は、「窯業・土石」(47.8%)、「金属製品」(42.1%)、「木材・木製品」(27.3%)、「鉄鋼・非鉄」(25.8%)で高い割合となっている。非製造業では、「卸売」(17.2%)「建設」(14.6%)で高い割合となっている。
- 現在→今後へのプラス影響は、全体では4.4ポイントの増加にとどまった。製造業での期待が大きかったものの、非製造業では総じて慎重であった。
- なお、建設業では、プラス影響も増えるが、マイナス影響も増加している。「復興財源が東北にシフトされ、工事量減少」、「資材不足、職人不足」等を懸念している。

東北3県および茨城県の復興需要に対する影響

	現在: N = 933			今後: N = 923			現在 今後
	すでにプラス影響が出ている	影響はほとんどない	すでにマイナス影響が出ている	プラス影響がある	影響はほとんどない	マイナス影響がある	
全体	11.4%	81.6%	7.1%	15.8%	77.1%	7.0%	4.4
栃木県	9.7%	81.0%	9.3%	15.0%	75.6%	9.4%	5.3
群馬県	12.8%	82.2%	5.0%	13.6%	80.7%	5.7%	0.8
茨城県	23.8%	71.4%	4.8%	26.7%	70.0%	3.3%	2.9
埼玉県	6.6%	90.1%	3.3%	12.6%	84.1%	3.3%	6.0
その他	34.8%	60.9%	4.3%	43.5%	56.5%	0.0%	8.7
製造業	10.7%	82.4%	6.9%	19.4%	74.9%	5.7%	8.7
大企業	7.5%	83.0%	9.4%	16.7%	75.9%	7.4%	9.2
中小企業	11.1%	82.3%	6.6%	19.8%	74.7%	5.5%	8.7
飲・食料品	6.8%	77.3%	15.9%	8.9%	73.3%	17.8%	2.1
繊維品	5.0%	80.0%	15.0%	25.0%	70.0%	5.0%	20.0
木材・木製品	27.3%	63.6%	9.1%	27.3%	63.6%	9.1%	0.0
紙・パルプ	0.0%	91.7%	8.3%	9.1%	90.9%	0.0%	9.1
化学品	0.0%	100.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	25.0
プラスチック	3.1%	93.8%	3.1%	6.3%	87.5%	6.3%	3.2
窯業・土石	25.0%	66.7%	8.3%	47.8%	52.2%	0.0%	22.8
鉄鋼・非鉄	12.9%	87.1%	0.0%	25.8%	74.2%	0.0%	12.9
金属製品	28.9%	63.2%	7.9%	42.1%	50.0%	7.9%	13.2
一般機械	4.3%	83.0%	12.8%	10.6%	76.6%	12.8%	6.3
電気機械	8.2%	89.8%	2.0%	22.9%	77.1%	0.0%	14.7
輸送用機械	9.8%	85.4%	4.9%	4.9%	92.7%	2.4%	4.9
精密機械	0.0%	100.0%	0.0%	4.8%	90.5%	4.8%	4.8
その他	16.0%	80.0%	4.0%	26.9%	73.1%	0.0%	10.9
非製造業	11.9%	80.9%	7.2%	13.1%	78.9%	8.1%	1.2
大企業	16.1%	79.8%	4.2%	13.2%	81.4%	5.4%	2.9
中小企業	9.9%	81.5%	8.6%	13.0%	77.7%	9.3%	3.1
建設	8.7%	80.2%	11.1%	14.6%	69.9%	15.4%	5.9
卸売	13.8%	75.5%	10.6%	17.2%	74.2%	8.6%	3.4
小売	10.7%	86.4%	2.9%	9.9%	85.1%	5.0%	0.8
運輸	15.4%	80.8%	3.8%	11.8%	86.8%	1.3%	3.6
サービス	12.4%	81.4%	6.2%	11.7%	81.3%	7.0%	0.7

以上